

# 新城市議会傍聴記

①

地方政治  
クリエイト  
**伊藤 秀昭**

◆創生総合戦略  
鈴木眞澄氏は策定中の総合戦略について質問した。

企画部長の「補助金の奪い合い、人口の奪い合いでなく、地域を磨いていく」とを主眼にする」との発言は、新城市の地方創生に対するコンセプトであると認識した。

鈴木氏は策定中のこの時点で取り上げるとするなら、市が「希望が叶う安心・安全でゆたかなまちを創る」など4つの「創る」を基本に取り組んでいるのだから、

ら、これらへの鈴木氏の持論を展開してほしかった。

◆自主防災組織

被害が大きければ大きいほど「公助」が行き届かない。ゆえに「共助」が必要であり、その代表的組織が「自主防災会」であると議論したのは柴田賢治郎氏。

柴田氏は発電や照明器具、ハンリなどを自主防災会へ貸与されたことに對して、東日本大震災で雪の舞う深夜、被災地で寄り添い暖をとる姿に重ね

て、こうして培われる「地域の絆」を通じて、防災意識の向上への取り組みを強調した。そのためにも、これら機材をどのように維持管理していくのかなどを議論した。

◆産廃施設

新城南部企業団地の地元の議員として、地域住民とともに活動してきた中西宏彰氏にとって、11月5日に愛知県が業者からの事業申請を認可したことは、覚悟していたとはいえ、ぼっぜん自失の衝撃だったであろう。そんな苦渋の思いを

終始漂わせて質問が行われた。特にいまだに回答のないタナカ興業への「質問状」締結を模索してきた「環境保全協定」への対応について聞いた。市民環境部長は「文書で期限を切って回答を求める。住民の意

## 20年先を見据えて

市の将来人口に希望の灯をともす「子育て支援」として学校給食の無償化▽小・中学校へのエアコン設置▽18歳までの医療費無料化―を提案したが、いずれも「考えていない」とされ

た。浅尾氏は、産廃問題では、反対する住民に寄り添わないことや、庁舎問題では、大企業優先の計画であるなど主張し、沖縄問題に立ち向かう翁長沖縄知事と比較して市政を批判したが、議論が飛躍しすぎているのか。

◆2025年問題  
滝川健司氏は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年には社会保障財政のバランスが崩れるとして、医療や介護のリスク、給付と負担のバランスについて問題提起した。

◆森林20年の計  
市の84%を占める森林は新城市の貴重な地域資源であり、その活用と保存について鈴木達雄氏が質問した。

◆24年間の悪戦苦闘  
議員生活を恥じながら「議会傍聴記」に取り組んで116回目の「傍聴記」を出稿し、5年目の年の暮れを迎えた。「地方が変われば日本が変わる」との思いを込めて、議員諸氏が徹夜で用意した所有者の高齢化世代交代が進む中で多様な人材が森林に関わるよう支援していく」とした。

向があれば協定について事業者と交渉していく」としたが答弁は弱かった。

◆教育施設の老朽化  
浅尾洋平氏は、自ら出向いて写真を撮り市内の教育施設の老朽化対策を一気に行うべきと要請し、

議論の中で市の人口ビジョンでは出生率を現在の1.41から、2040年には国の目標と同じ2.07にしていることが明らかにしたが、少子化対策への財源も権限も持たない地方自治体に可能なのだろうか。フラ

ンスが20年かけて国を挙げて取り組んだ結果である2・01をも上回っている。

鈴木氏は庁舎事業やまちづくりについて

ても今後20年を見据えた対応を議論したが、現実を踏まえ、長期展望で議論することは議員の生命線であり、納得できる取り組みだった。